



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 直人

TEL 045-503-5760

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,655	12.7	501	0.1	416	7.1	320	185.9
26年3月期第2四半期	16,552	△1.6	500	—	388	—	112	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 546百万円 (157.1%) 26年3月期第2四半期 212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.13	—
26年3月期第2四半期	1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,249	6,729	15.9
26年3月期	42,757	6,409	15.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,729百万円 26年3月期 6,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.2	1,000	△4.5	600	△0.6	450	124.0	5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	77,780,000 株	26年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	156,767 株	26年3月期	152,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	77,625,394 株	26年3月期2Q	77,631,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど穏やかな景気回復基調のなか、消費税増税の影響により個人消費等の回復に足跡が見られました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、企業収益の改善により設備投資が増加傾向にあるなか、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、将来に向けて底堅い建設需要も見込まれておりますが、建設労働者不足による工期の遅れや労務費の上昇等の影響を受け、難しい事業環境が継続しました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内各社の設備投資に活発化の兆しが見られるとともに、造船業界も円安による受注環境の好転により需要の低迷期を脱し緩やかな回復局面が続きました。一方、電力業界においては、原子力発電所の再稼働に明確な見通しが立たないなか、火力発電所のフル稼働が続きメンテナンス工事が絞り込まれており、設備・メンテナンス需要は低迷いたしました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高7,270百万円を含み18,655百万円(前年同期比12.7%増収)、営業利益は501百万円(前年同期比0.1%増益)、経常利益は416百万円(前年同期比7.1%増益)、四半期純利益は320百万円(前年同期比185.9%増益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比103.0%となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は、学校・病院・薬品関連工場等への販売が好調に推移し、前年同期比113.1%の販売数量となりました。FGボードにつきましては、韓国向け輸出を中心に前年同期比107.3%の販売数量となりました。8月に発売を開始した低湿度クリーンルーム内装化粧板「ステンド#800ドライ」、遮音耐火間仕切壁「ハイラック8・8耐火」を加え、さらなる販売拡大に向けて取り組んでまいります。耐火二層管につきましては、塩ビ管を始めとする資材価格や物流費等の上昇が続くなか、激しい受注・価格競争により、厳しい事業環境が続きました。

材料販売全体の売上高は6,538百万円と、前年同期に比し9.7%の増収となりました。

工事につきましては、労務費の上昇や受注競争の激化等の影響はあったものの、品質管理や利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組み、完成工事高は2,007百万円と、前年同期に比し12.1%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,552百万円と、前年同期に比し9.9%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶及び鉄鋼向け材料の出荷が堅調に推移いたしましたが、火力発電所のメンテナンス工事の絞り込みや石油精製設備の縮小等による影響で非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材等の販売は前年同期に比べ減少いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおける販売が堅調に推移すると共に、国内の軽四輪車向け販売が回復し、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は4,822百万円と、前年同期に比し8.9%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業からの設備投資の引き合いが増加基調となり、完成工事高は5,263百万円と、前年同期に比し21.5%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は10,085百万円と、前年同期に比し15.1%の増収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は17百万円と、前年同期に比し65.5%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し42,249百万円となりました。これは商品及び製品の増加355百万円、未成工事支出金の増加588百万円に対し、現金及び預金の減少643百万円、土地の減少650百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し35,519百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加742百万円、未成工事受入金の増加250百万円、退職給付に係る負債の増加181百万円に対し、長期借入金の減少2,022百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し6,729百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加221百万円、利益剰余金の増加102百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、2,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益388百万円、仕入債務の増加747百万円等により、1,176百万円の増加(前年同四半期は1,662百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入648百万円、貸付金の回収による収入135百万円に対し、有形固定資産の取得による支出295百万円等により、448百万円の増加(前年同四半期は174百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額182百万円、長期借入れによる収入175百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,563百万円等により、2,266百万円の減少(前年同四半期は673百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	2,895
受取手形及び売掛金	7,557	7,876
完成工事未収入金	2,784	2,613
商品及び製品	2,587	2,943
仕掛品	193	214
原材料及び貯蔵品	564	555
未成工事支出金	3,395	3,984
その他	731	547
貸倒引当金	△100	△101
流動資産合計	21,252	21,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580	1,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,757	1,619
土地	16,350	15,700
その他（純額）	555	569
有形固定資産合計	20,244	19,443
無形固定資産		
のれん	210	191
その他	23	36
無形固定資産合計	234	228
投資その他の資産	1,026	1,047
固定資産合計	21,504	20,719
資産合計	42,757	42,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	5,674
短期借入金	10,605	10,419
未払法人税等	136	100
賞与引当金	308	370
引当金	101	78
未成工事受入金	2,110	2,360
その他	2,095	2,334
流動負債合計	20,288	21,337
固定負債		
長期借入金	7,261	5,239
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,639
退職給付に係る負債	4,041	4,222
その他	1,111	1,080
固定負債合計	16,058	14,182
負債合計	36,347	35,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	2,681
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,451	6,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	190
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	620	611
為替換算調整勘定	△35	△41
退職給付に係る調整累計額	△805	△583
その他の包括利益累計額合計	△42	175
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	6,729
負債純資産合計	42,757	42,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,552	18,655
売上原価	12,660	14,714
売上総利益	3,892	3,940
販売費及び一般管理費	3,391	3,439
営業利益	500	501
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	1	2
保険差益	—	57
為替差益	21	—
その他	44	20
営業外収益合計	91	107
営業外費用		
支払利息	195	184
その他	7	7
営業外費用合計	203	192
経常利益	388	416
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	8	2
減損損失	205	25
石綿健康障害補償金	—	25
特別損失合計	214	52
税金等調整前四半期純利益	174	388
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△9	△4
法人税等合計	62	67
少数株主損益調整前四半期純利益	112	320
少数株主利益	0	0
四半期純利益	112	320

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	10
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	△6
退職給付に係る調整額	—	221
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	100	226
四半期包括利益	212	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	546
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174	388
減価償却費	408	373
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	176
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	195	184
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△23
有形固定資産除却損	8	2
減損損失	205	25
石綿健康障害補償金	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	2,320	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723	△958
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,225	747
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	421	541
その他	△64	△21
小計	1,948	1,426
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	△198	△184
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△0
定期預金の払戻による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	△212	△295
有形固定資産の売却による収入	—	648
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△8	△14
貸付金の回収による収入	31	135
その他	13	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,382	182
長期借入れによる収入	475	175
長期借入金の返済による支出	△2,463	△2,563
その他	△67	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△2,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848	△643
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,913	2,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,781	8,760	16,542	10	16,552	—	16,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	1	40	—	40	△40	—
計	7,820	8,762	16,582	10	16,593	△40	16,552
セグメント利益	769	276	1,046	5	1,052	△551	500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△551百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において14百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,552	10,085	18,637	17	18,655	—	18,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	3	48	0	48	△48	—
計	8,596	10,089	18,686	17	18,703	△48	18,655
セグメント利益	868	189	1,057	10	1,068	△566	501

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において25百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。